

1 連結貸借対照表

(平成21年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産 現金及び預金 262,408,223 1年以内回収予定長期貸付金 111,300,000 未収金 4,028,177 未収収益 21,166,662 研究開発委託前渡金 21,300,709 その他の流動資産 1,600 流動資産合計 420,205,371 II 固定資産 1 有形固定資産 工具器具備品 593,097 減価償却累計額 △ 533,788 59,309 有形固定資産合計 59,309 2 投資その他の資産 長期財政融資資金預託金 1,200,000,000 投資有価証券 3,562,473,317 長期貸付金 389,550,000 長期未収収益 14,181,468 投資その他の資産合計 5,166,204,785 固定資産合計 5,166,264,094 資産合計 5,586,469,465	I 流動負債 1年以内返済予定長期借入金 91,500,000 未払金 36,844 未払費用 1,378,720 未払法人税等 1,433,000 預り金 169,364 引当金 賞与引当金 1,711,526 流動負債合計 96,229,454 II 固定負債 長期借入金 455,300,000 固定負債合計 455,300,000 負債合計 551,529,454 <div style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">純 資 産 の 部</div> I 資本金 政府出資金 30,626,500,000 資本金合計 30,626,500,000 II 連結剰余金 連結剰余金 △ 25,660,975,413 連結剰余金合計 △ 25,660,975,413 IV 少数株主持分 少数株主持分 69,415,424 少数株主持分合計 69,415,424 純資産合計 5,034,940,011 負債純資産合計 5,586,469,465

2 連 結 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

< 承 継 勘 定 >

(単位：円)

經常費用		
融資事業費	556,520	
人件費	28,595,499	
一般管理費	19,368,491	
財務費用		
支払利息	9,994,524	9,994,524
經常費用合計		58,515,034
經常収益		
融資事業収入	7,218,195	
財務収益		
受取利息	22,433,737	
有価証券利息	50,124,774	72,558,511
雑益		1,911,506
經常収益合計		81,688,212
經常利益		23,173,178
税引前当期純利益		23,173,178
住民税		1,501,300
少数株主利益		3,559,353
当期純利益		25,231,231
当期総利益		25,231,231

3 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
融資事業費支出	△ 556,520
人件費支出	△ 28,699,986
子会社清算による未決済金支出	△ 193,690
その他の業務支出	△ 19,416,921
融資事業収入	11,729,403
長期貸付金の回収による収入	121,800,000
その他の業務収入	1,783,868
小計	<u>86,446,154</u>
利息の受取額	74,450,845
利息の支払額	△ 9,993,700
住民税の支払額	△ 2,594,600
	<u>△ 2,594,600</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	148,308,699
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 953,265,622
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	<u>500,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 453,265,622
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 111,500,000
子会社清算による少数株主への配分金	<u>△ 2,215,115</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 113,715,115</u>
IV 資金減少額	△ 418,672,038
V 資金期首残高	<u>681,080,261</u>
VI 資金期末残高	<u><u>262,408,223</u></u>

4 連結剰余金計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(承継勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 連結剰余金期首残高	△ 25,686,206,644
II 連結剰余金増加高	0
III 連結剰余金減少高	0
IV 当期総利益	25,231,231
V 連結剰余金期末残高	△ 25,660,975,413

5 注 記

I. 重要な会計方針

1. 連結の範囲等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結対象の特定関連会社

(株)ディ・ディ・エス研究所
(株)創薬技術研究所
(株)エイジーン研究所
(株)ディナベック研究所

② (株)ディ・ディ・エス研究所は平成20年度中に清算終了しております。同社は、清算終了時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書について連結しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社
該当ありません。

2. 決算日

特定関連会社の事業年度の末日はいずれも3月31日であります。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

(当研究所)

定額法を採用しております。

(特定関連会社)

主として定率法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 2年

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方針としています。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありません。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

6. 消費税等の会計処理
(当研究所)
税込方式を採用しております。
(特定関連会社)
税抜方式を採用しております。
7. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
8. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、発生年度において全額償却しております。
9. その他重要な会計処理
当研究所と特定関連会社の会計処理基準の差異の概要
 - (1) 消費税等の会計処理
当研究所は税込方式によっております。特定関連会社は、税抜方式によっております。
 - (2) 減価償却の会計処理
当研究所は定額法によっております。特定関連会社は、主として定率法によっております。

II. 損益計算書関係

1. 融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 262,408,223円

IV. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

V. 重要な後発事象

該当事項はありません。